

## 2013 年度点検・評価シート

## I 評価項目・担当部局

対象部局	経済学研究科
評価基準 1	理念・目的
点検・評価項目(1)	1-1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
評価の視点	理念・目的の明確化
	設置の主旨や歴史からみた理念・目的の適切性
	個性化・独自性、国際化への対応
点検・評価項目(2)	1-2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
評価の視点	構成員に対する周知方法と有効性
	社会への公表方法
点検・評価項目(3)	1-3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

## II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

1-1	<p>1972 年 4 月、大東文化大学経済学部の上に、学部教育で培った経済学の専門知識を基礎にさらに高度な専門的な知識、学術の理論および応用を研究・教授することにより、専攻分野における研究・教育活動その他高度な専門性が要求される業務に従事する人材を養成することを目的として、大東文化大学大学院経済学研究科修士課程経済学専攻が設置された。その後、経済社会の構造変化や学術研究の高度化、国際化、学際化という新しい時代の要請に応えるため、1978 年 4 月に博士課程後期課程経済学専攻が設置され、それに伴い修士課程も博士課程前期課程に改編されて経済学に関する高度な専門教育・研究指導の体制が整った。</p> <p>さらに、1993 年 4 月には修士課程経営学専攻、95 年 4 月には博士課程後期課程経営学専攻が相次いで設置され、併せて修士課程が博士課程前期課程に改編され、経済学研究科は、博士課程前期課程・後期課程ともに経済学専攻と経営学専攻の二専攻を擁することとなり、名実ともに経済学研究の最高学府としての陣容を整えた。</p> <p>その後 2003 年 4 月に、学術・研究領域の拡大と深化、急速に進展するグローバル化や情報化に呼応して、経営学専攻が経営学研究科として独立し、経済学研究科は改組され、経済学専攻のみの一専攻体制となった。そこで新たな展開を視野に置き、まず 2004 年 4 月に環境経済学系科目 3 科目を開講するとともに新専攻の検討に入り、07 年 4 月に法学研究科政治学専攻と連携協力して公共政策学専修コースを立ち上げた。行政の守備範囲の見直し、行政への市民参加、NPO 等の市民セクターとの協働などが進展する中で、社会の様々な領域において政策立案能力を持った人材が求められており、公共政策学専修コースは、こうした社会の要請に応えるとともに、政策科学の横断的な研究・教育を通して、多元的価値の尊重と共生の原理を基本に成熟した市民社会の実現を担う人材の養成を目指したものである。</p> <p>以上の理念・目的を踏まえて、大学院学則上の博士課程前期課程経済学専攻の教育研究上の目的を「経済理論および経済諸現象を理解するための高度な教育研究を行い、広く豊かな学識と高い研究能力、思考力、表現力などを有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材の養成を目的とする。」(大学院学則第 3 条の 2 第 1 項第 2 号) と、博士課程後期課程経済学専攻の教育研究上の目的を「博士課程前期課程における教育研究をさらに発展させ、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な広く豊かな学識と高度な研究能力または専門業務に必要な高度な専門能力をもち、社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材の養成を目的とする。」(大学院学則第 3 条の 2 第 2 項第 2 号) とそれぞれ定めている。</p> <p>経済学研究科経済学専攻では、大学院学則に定める「教育研究上の目的」を実現するため、理論経済学、経済学史、経済史、経済政策、国際経済、国際関係、金融、財政、統計、社会保障、労働経済、経済地理、環境経済学（以上、博士課程前期課程および博士課程後期課程）、通説論、消費者政策・法制（以上、博士課程前期課程）にそれぞれ「研究指導科目」を置き、関連する講義・実習科目の学修と修士および博士の論文指導を通じて日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパ経済の歴史的事実と今日の日本経済および世界経済の理論と実態についての高度な専門教育・研究が教授され、これまでに多数の博士および修士（経済学・経営学）を輩出し、研究者、教員等が各方面で活躍している。さらに、経済学研究科における大学院教育では、専門的な知識の教授、学術の理論の構築についての研究に重きを置くだけでなく、社会科学の基本的特性である社会的諸相を教育研究に取り込み、現実社会に生起する諸問題の解決に繋がるような幅広いカリキュラムと、実践的な内容と実証的研究を取り入れた講座を設置して、高度専門職業人の育成にも力を注いでいる。</p> <p>また経済学研究科は、日本人の学生だけでなく、海外からの留学生を積極的に受け入れ、国際色豊かな大学院であることも特色の一つである。経済学の専門教育・研究とともに、国際交流・国際理解の促進にも努力してきた歴史をもっている。</p> <p>しかし、「2010 年度大東文化大学に対する大学評価（認証評価）結果」（2010 年度認証評価）において、研究科の目的が定められていない。また、専攻ごとの目的は、「大学院設置基準」の文言に倣ったものであり、専攻独自の目的がみられないと指摘さ</p>
-----	---

	れた。この指摘を受けて、現在、大学院学則に表記する「経済学研究科の教育研究上の目的」について、再度検討が行われており、2013年10月以降、経済学研究科委員会、大学院評議会、法人理事会の承認手続きを経て、大学院学則に明記される予定である。
1-2	<p>経済学研究科の目的および経済学専攻（博士課程前期課程・同後期課程）の教育研究上の目的については、大学院学則に定められ、周知が図られている。また、ホームページへの掲載や『大学院の手引き』『大学院案内』『大学院入試要項』などの冊子体に簡単に記載され、学生や受験生への周知が図られている。</p> <p>しかし、経済学研究科の新しい理念・教育研究上の目的が研究科の構成員（教職員）や学生・受験生にどの程度浸透しているかについては、大学院学則の改正が決定したばかりであり、検証がなされていない。したがって、今後、達成目標を定めながら、逐次周知を図っていくことが求められている。</p>
1-3	<p>経済学研究科では、1972年4月大学院経済学研究科設置以降今日に至るまで、大学院学則に定めたその理念・教育研究上の目的については、大学院設置基準第3条第1項（修士課程または博士課程前期課程）および同第4条第1項（博士課程または博士課程後期課程）の規定内容に倣ったものであり、それを見直し、改定したということはない。しかし、10数年前から経済学研究科経済学専攻の理念・目的や今日的な存在意義、その成果を問う議論は研究科内部で続けてきた。特に、ここ5年ほどの間は、その見直しの必要性を問う意見が多くなっていた。経済学研究科の理念・目的の適切性について、定期的な検証は行ってこなかったが、その妥当性についての議論は研究科委員会において行ってきた。経済学研究科の理念・目的について、その検証を主導するのは経済学研究科委員長であり、経済学専攻主任であるが、それを審議、決定し、実施していくのは経済学研究科委員会である。2013年度の大学院学則の改定を見据え。経済研究科委員会では、2012年度に「大学院経済学研究科新教育課程検討委員会」を立ち上げ、2016年度から新しい理念・目的に沿った教育課程に移行する予定で作業を進めている。</p>

【効果が上がっている事項】

1-1	2010年度認証評価で指摘されて以後、経済学研究科の教育研究上の目的については、経済学研究科委員会内において鋭意検討を重ねてきており、新たな教育研究上の目的について作成作業が終了している。
1-2	経済学研究科独自の「大東文化大学大学院経済学研究科教育研究上の目的及び学位論文審査基準」（以下「新学位論文審査基準」という。）の作成が終了したので、経済学研究科委員会の承認手続きを経て、2014年度から研究科の構成員および全学生に配布するとともに、ホームページ上に掲載する準備を進めている。
1-3	ホームページへの掲載や『大学院の手引き』『大学院案内』『大学院入試要項』などの冊子体に簡易な内容ではあるが記載され、少しずつ改善が進んでいる。

【改善すべき事項】

1-1	大学院評議会、法人理事会の承認手続きを経て、早期に大学院学則に明記することが求められる。
1-2	『新学位論文審査基準』（冊子）を研究科の構成員および全学生に配布し、いっそう周知に努める。
1-3	経済学研究科の新しい理念・目的が大学院学則に明記されることになるので、研究科の構成員および学生に対し、必要に応じてアンケート等を実施するなど、認知度を図る工夫を行っていく必要がある。

Ⅲ 本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

<p>2010年度大東文化大学に対する大学評価（認証評価）結果</p> <p>大東文化大学大学院学則</p> <p>『大東文化大学大学院案内 2013年度』</p> <p>『大東文化大学大学院入学試験要項 2013年度』</p> <p>『大東文化大学大学院大学院の手引 2013年度』</p> <p>『大東文化大学大学院経済学研究科教育研究上の目的及び学位論文審査基準』</p>
---

【2014年度からの達成目標】

【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価				
			2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～ 2018)	経済学研究科の理念・目的の認知度の検証を続ける。	経済学研究科委員会において構成員に対する周知と学生等に対するヒアリングまたはアンケート等を行って、その数値・認知度によって確認する。					
	『新学位論文審査基準』に明記された経済学研究科の理念・教育研究上の目的について、その認知度を図る作業を継続する。	毎年度検証作業を行い、その数値等によって確認する。					

研究科

			→					
14 年度 目標	『大学院案内』『大学院入試要項』『大学院の手引き』などの記載内容の充実を図る。	『大学院案内 2014 年度』『大学院入試要項 2015 年度』『2014 年度 大学院の手引き』について、学生等からヒアリングを行い、認知度を確認する。	→					
	「新学位論文審査基準」を冊子体にして、研究科の構成員および全学生に配布する。	『大東文化大学大学院経済学研究科教育研究上の目的及び学位論文審査基準』に明記された経済学研究科の理念・教育研究上の目的について、学生等にヒアリングまたはアンケート等を行うことにより、一回目の検証を行う。	→					